

北茨城市(きたいばらきし)

	〒 319-1592 〈住所〉北茨城市磯原町磯原1630番地 〈TEL〉0293-43-1111 〈FAX〉0293-42-7308 〈HP〉http://www.city.kitaibaraki.lg.jp 〈e-mail〉kikaku@city.kitaibaraki.lg.jp	地域指定 辺地(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 400020082155
	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 工業用水道 農業共済	公営企業 法適用(上水 工水 病院) 法非適用(公共下水 漁業集落排水)	
市章 類型 I-0 地方公共団体コード 082155 面積 186.80 km ²			

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	とよだ みのる 豊田 稔 (71歳)	任期	平成31年6月17日
		就任回数	5期目
副市長	川和田 由紀子		

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	鈴木 和栄	副議長	豊田 海洋
任期	平成29年3月30日	条例定数	20人
		現議員数	20人
党派別	公明2人, 民進2人, 共産1人, 無所属15人		

③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
522	329	208	193
一般行政職の平均給料月額	3,096 百円	ラスパイルズ指数 96.4	地域手当補正後ラス指数 96.4
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	533	530	526

④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 市長 公室-秘書課, 人事課, 企画政策課
 総務部-総務課, 財政課, 税務課, 収納課
 市民福祉部-市民課, 保険年金課, まちづくり協働課, 健康づくり支援課
 福祉事務所-高齢福祉課, 社会福祉課, 子育て支援課
 環境産業部-農林水産課, 商工観光課, 生活環境課
 都市建設部-建設課, 都市計画課, 地籍調査課, 下水道課
 <会計管理者>-会計課
 <消防>
 <消防本部(消防長)>-総務課, 警防課, 予防課, 消防署
 <消防団>
 <水道>-
 水道部-業務課, 施設課
 <教育委員会>
 <教育長>-教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課,
 小学校, 中学校, 学校給食センター, 海洋センター,
 図書館
 <病院事業管理者>-事務部-経営企画課, 総務課, 医事課,
 地域医療連携相談室
 <病院長>-医療安全管理室
 <副院長>-診療部, 医療技術部, 看護部, 家庭医療センター
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局,
 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 磯原町 華川村
昭和31年3月31日 市制施行 南中郷村 磯原町 関南村 大津町 平潟町 関本村
昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

②地勢・風土等

茨城県の北東端にあり、首都東京まで約180kmの距離に位置する。茨城県天心記念五浦美術館や、漁業歴史資料館「よう・そろー」、中郷温泉「通りゃんせ」など、自然と文化に触れ合える観光地として発展しつつある。

活力ある地方都市を目指し、「市民が安心して住めるまち、夢と希望のもてるまち」の実現に向け、広域的・合理的な土地利用を進めながら、安全な市民生活、快適な生活環境の保持を図るとともに、充実した市民福祉や優れた教育と豊かな文化を享受できるよう、調和のとれた開発を促進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,534	24,508	23,168	21,768
	女	26,059	25,137	23,858	22,229
	合計	51,593	49,645	47,026	43,997
世帯数	16,672	17,090	16,966	16,818	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 29.8%
	18,856	19,178	38,034	

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	1,756 億円	就業者1人当り	9,037 千円
住民所得	1,275 億円	人口1人当り	2,846 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	7,415 4.2%	1,028 4.8%
第2次	85,033 48.3%	9,110 42.6%
第3次	80,652 46.7%	10,800 50.5%
総額・総数	175,604	21,379

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 1,547	うち専業農家戸数 267	農業就業人口 1,350
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 142	従業者数 6,589	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 253,369
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 324	従業者数 1,886	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 37,557

④特産物

あんこう鍋, 天心焼, 自然薯, 花園牛, 雨情の里牛, どぶろく, 鮮魚, 干物, さつま揚げ, ひたち舞(コシヒカリ)

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	21,780,430	20,846,627	△ 4.3
歳出	20,945,500	19,533,460	△ 6.7
形式収支	834,930	1,313,167	-
実質収支	637,156	709,338	-
単年度収支	△ 63,284	72,182	-
実質単年度収支	236,458	△ 27,319	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,847	-	△ 933	△ 4.3
地方税	5,872	28.2	△ 45	△ 0.8
地方交付税	3,505	16.8	108	3.2
国庫支出金	2,663	12.8	△ 1,405	△ 34.5
地方債	2,936	14.1	894	43.8
うち臨財債費	817	3.9	-	-
その他	5,871	28.1	-	-
うち繰入金	1,757	8.4	-	-
歳出	19,533	-	△ 1,413	△ 6.7
義務的経費	7,552	38.6	△ 33	△ 0.4
人件費	2,920	14.9	△ 141	△ 4.6
扶助費	3,052	15.6	177	6.2
公債費	1,580	8.1	△ 69	△ 4.2
投資的経費	4,192	21.5	-	-
普通建設事業費	4,171	21.4	511	14.0
うち補助	1,863	9.5	△ 378	△ 16.9
うち単独	2,266	11.6	878	63.3
その他の経費	7,789	39.9	-	-
うち繰出金	1,958	10.0	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.34)
連結実質赤字比率	- % (18.34)
実質公債費比率	9.0 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	85.7 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.667	[0.699]
経常収支比率	92.6 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	10,155 百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	16,691 百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	1,027 百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	8,062 百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,656 百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,103,512 (33.4)	1,940,134 (33.0)	92.2 [92.6]
市町村民税・法人(構成比)	554,090 (8.8)	551,383 (9.4)	99.5 [98.5]
固定資産税(構成比)	2,941,631 (46.7)	2,709,821 (46.1)	92.1 [92.5]
市町村税合計(国保除く)	6,293,984	5,872,115	93.3 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	12 校	プール	2 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	25 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	23 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	44.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	55.4 %
公営住宅	834 戸	上水道等普及率	96.3 %
公民館等	8 か所	汚水処理普及率	60.7 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新図書館建設事業	H25～H28	平成24年度に策定された「図書館建設基本構想」をもとに、平成28年度開館を目指し、新図書館建設を進める。	155
磯原地区公園整備事業	H26～H29	平成31年に開催される茨城国体において、ソフトテニス競技の会場となる磯原地区公園の整備を行う。	597
津波避難道路整備事業	H26～H31	神岡下、中郷、八木沢地区の津波避難道路を整備する。	727
華川浄水場更新事業	H24～H32	老朽化している華川浄水場を更新する。	4,800
関南小学校改築事業	H27～H29	旧耐震基準で建築された既存校舎の解体や造成並びに外構、遊具等の工事を行う。	473

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

平成28年は、安心・安全なまちづくりを推進するため、引き続き水産業の再建や津波避難道路等の整備を図るとともに、関本小中一貫校の開校や新図書館の開館等快適な教育環境の確保を図ることで充実した生活基盤の確立に取り組む。

＜特色ある行政＞

豊かな自然資源や歴史・文化などの観光資源を生かしたグリーン・ツーリズムとブルー・ツーリズムを展開。都市と農山漁村との交流拡大を図り、新たな産業の創造に努力。消防規制を緩和し、農家の民宿経営を推し進める。08年から、中心市街地の活性化と市民協働の推進を目的に、市民手作りの夏祭りを開催している。